

# 統一的な基準による財務書類

(令和2年度決算)

令和3年12月

城陽市 総務部財政課

# 目 次

- 「統一的な基準」による地方公会計の整備について . . . . . 1
- 対象となる会計の範囲 . . . . . 2
- 「統一的な基準による財務書類」とは?? . . . . . 3
- 財務書類の概要 . . . . . 3
- 各財務書類の関係 . . . . . 4
- 令和2年度 城陽市一般会計等貸借対照表 . . . . . 5
- 令和2年度 城陽市一般会計等行政コスト計算書 . . . . . 6
- 令和2年度 城陽市一般会計等純資産変動計算書 . . . . . 7
- 令和2年度 城陽市一般会計等資金収支計算書 . . . . . 8
- 令和2年度の財務書類を家計に置き換えると . . . . . 9
- 主な用語の解説 . . . . . 10
- 一般会計等財務書類 . . . . . 11
- 全体・連結財務書類 . . . . . 15

# 「統一的な基準」による地方公会計の整備について

## 《地方公会計制度》

地方公共団体の会計方式（単式簿記・現金主義）は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れています。

一方で、保有している土地や建物など資産の残高や、将来負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいなどといった問題がありました。

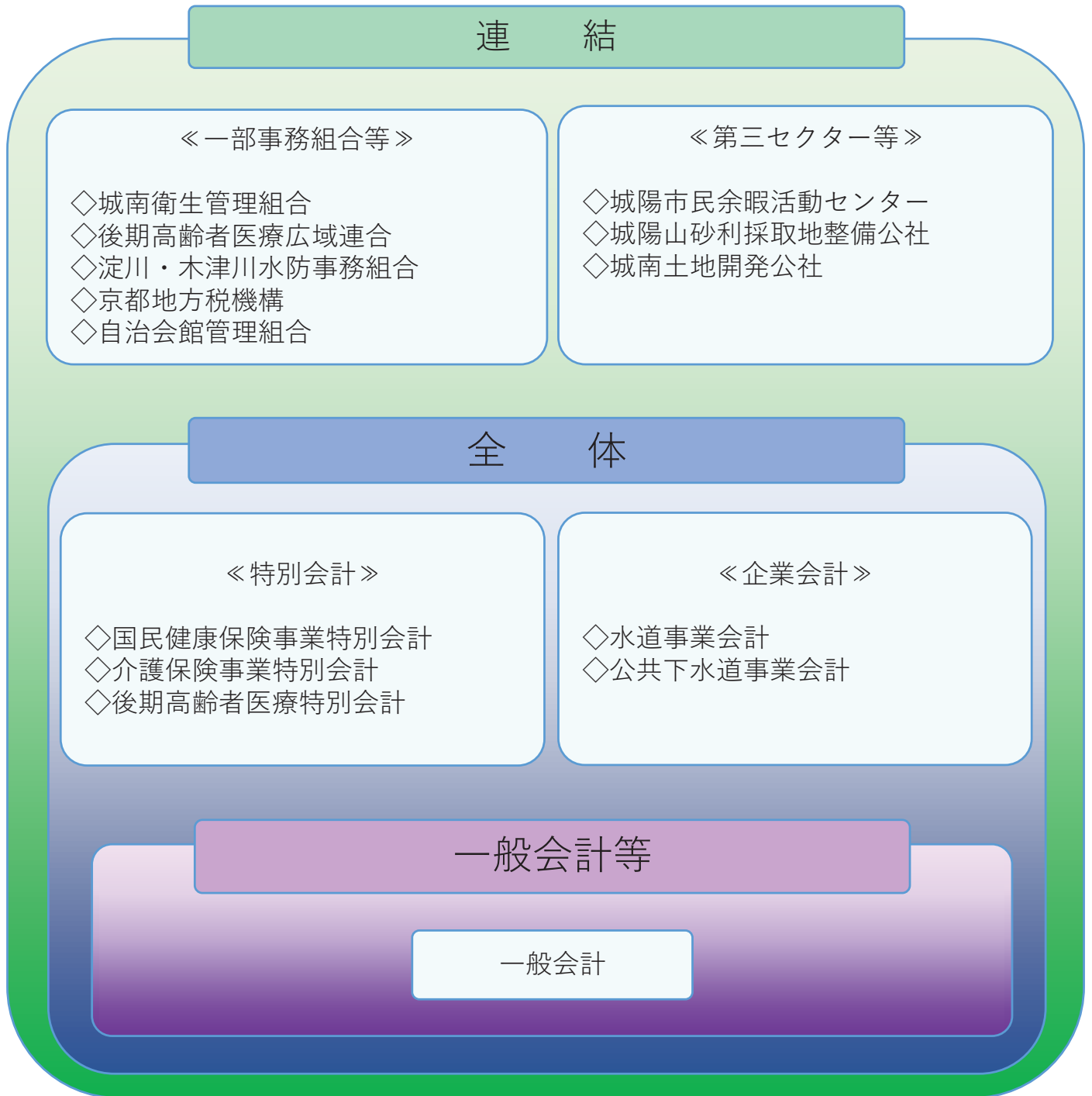
そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）と同様の会計制度を地方公共団体にも導入するという取組みが進められてきました。

この会計制度により作成された財務書類は、ストックの情報、発生主義的なコストの情報を備えており、かつ団体の財務状況を詳細かつコンパクトに表現することができます。

	地方公共団体の会計	企業会計 ※地方公会計制度
会計原則	【単式簿記】 一つの取引において現金の収入・支出のみを記録	【複式簿記】 一つの取引において、その原因と結果の両側面から、借方と貸方に分けて記録
取引を記録する時点	【現金主義】 実際の現金の収入・支出時に記録	【発生主義】 実際の収入・支出の有無にかかわらず、経済的事実が発生した時点で記録
メリット	現金の収支という客観的にもわかるため、公金の適正な出納ができる	現金支出を伴わないコスト（減価償却費や退職手当引当金等）が把握できる
デメリット	現金支出を伴わないコスト（減価償却費や退職手当引当金等）が把握できない	投資損失引当金のような主観的な見込みによる会計処理も含まれる

# 対象となる会計の範囲

令和2年度における財務書類は、「一般会計等（一般会計）」と特別会計や企業会計を合わせた「全体」、本市が関係する関連団体を含めた「連結」の3つの区分で作成します。



項目	内容
一部事務組合等	複数の自治体と連携、協力して行政サービスを実施している関係団体が該当します。
第三セクター等	資本金やその他これらに準ずるものの50%以上を本市が出資している団体、または職員人件費の相当程度など重要な補助金を交付している団体が該当します。
特別会計	特定の収入をもって一般会計と区別して事業を行う必要のある会計が該当します。
企業会計	地方公営企業法を適用している会計が該当します。

# 『統一的な基準による財務書類』とは??

財務書類とは、資産や負債などの状況、行政サービスにかかるコストやその財源といった財務状況を、一覧表で分かりやすく開示するため、民間の企業会計（発生主義、複式簿記）を用いて作成する書類です。

財務書類は、“**貸借対照表**”、“**行政コスト計算書**”、“**純資産変動計算書**”、“**資金収支計算書**”の4つの表で構成されています。

## 財務書類の概要

### 貸借対照表

- 年度末時点での「資産」、「負債」、「純資産」がわかります。
- 市が現在どれだけの資産を所有し、その資産がどのような財源で賄われているか、また将来世代の負担がどれだけあるのか、などがわかります。

### 行政コスト計算書

- 市の事業に「いくらのコストをかけ」、「いくら収入があったか」がわかります。
- 道路や公共施設などの整備に係るものを除いた行政サービス（福祉や教育等）を行うために必要なコストを計算した一覧表で、何にいくらのコストがかかったのかがわかります。

### 純資産変動計算書

- 貸借対照表に計上される「純資産が変動した要因」がわかります。
- 道路や公共施設などの資産の取得のために、これまでの世代が負担してきたもので、1年間でその資産がどのように変動したのかがわかります。

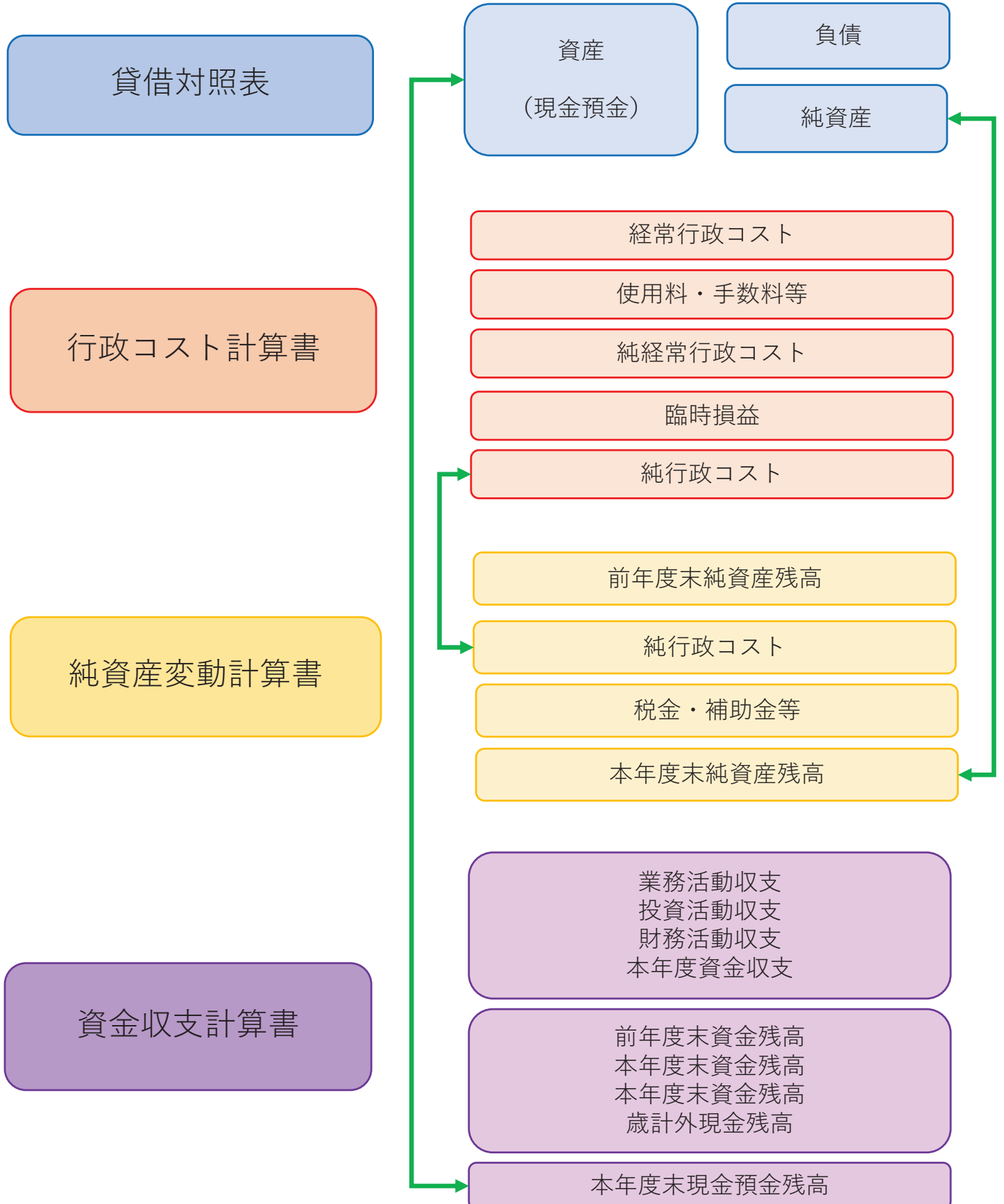
### 資金収支計算書

- お金を「どのように集め」、「どのように使ったか」がわかります。
- 1年間の現金の出入りを下記のような活動別に区分し、どのような活動に資金を必要とし、その資金をどのように賄ったか、などがわかります。
- 業務活動：行政サービスの中で毎年度継続的な収入、支出。
- 投資活動：公共施設などの整備や投資、貸付金などの収入、支出。
- 財務活動：地方債等の外部からの借入れや、その返済等の収入、支出。

# 各財務書類の関係 (矢印間で一致)

4つの表では、以下3点の数値が一致し、連動しています。

- ◆貸借対照表の「現金預金」と資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」
- ◆貸借対照表の「純資産」と純資産変動計算書の「本年度純資産現在高」
- ◆純資産変動計算書の「純行政コスト」と行政コスト計算書の「純行政コスト」



# 令和2年度 城陽市一般会計等貸借対照表

## 資産

### 【市が保有している資産】

《固定資産》	
・事業用資産	423億1,800万円
・インフラ資産	215億6,800万円
・物品	13億3,800万円
・投資その他資産	59億9,200万円
・減価償却費等	△11億1,900万円
小計	700億9,900万円
《流動資産》	
・現金預金	4億5,500万円
・基金	6億3,200万円
・その他	1億1,000万円
小計	11億9,600万円

資産合計 712億9,500万円

市民一人当たりの資産

94万4,100円

## 負債

### 【将来世代の負担】

《固定負債》	
・地方債	375億7,100万円
・その他	151億5,100万円
《流動負債》	
・1年以内に返済する地方債	26億8,100万円
・その他	30億9,700万円
《負債合計》	585億100万円

## 純資産

### 【これまでの世代の負担】

《純資産》 127億9,500万円

負債・純資産合計 712億9,500万円

市民一人当たりの負債

77万4,700円

※財務書類（百万円単位）から転記しているため、上表内の計算と一致しない場合があります。

貸借対照表は、左側が「**資産**」を表し、右側が資産を得るための資金調達の方法（「**負債**」「**純資産**」）を表しています。「**負債**」は今後支払う必要のある金額で、「**純資産**」はこれまでに支払ってきた金額となります。

この**負債**が**資産**を上回り、**純資産**がマイナスとなると、いわゆる債務超過となり、不健全な財政状況を意味しますが、本市においては**資産**が大きく上回っていることから、健全な財政状況であるといえます。

令和2年度末時点で本市の一般会計が保有している**資産**は全部で**712億9,500万円**。

この資金調達として、将来返済する地方債等の**負債**が**585億100万円**、差引き、これまでの世代が負担してきた**純資産**が**127億9,500万円**となっています。

これを市民一人当たり換算すると、**資産**は**94万4,100円**、**負債**は**77万4,700円**となります。（R3.4.1時点の住民基本台帳人口：75,515人）



# 令和2年度 城陽市一般会計等行政コスト計算書

経常費用	・人件費 (職員の給料や議員等の報酬等)	48億8,200万円
	・物件費等 (消耗品や業務委託料、維持補修費や減価償却費等)	74億4,300万円
	・社会保障給付費、補助金等 (障がい福祉サービスや医療費助成、生活保護費等)	196億5,400万円
	・その他のコスト (利息の支払い等)	15億5,600万円
	<b>小計 ①</b>	<b>335億3,400万円</b>
経常収益	施設等の使用料や手数料等の利用者負担額	3億200万円
	財産運用等の収入	17億7,700万円
	<b>小計 ②</b>	<b>20億7,900万円</b>
	<b>純経常行政コスト (②-①) ③</b>	<b>△314億5,500万円</b>
	<b>臨時損益 ④</b>	<b>△9億6,300万円</b>
	<b>純行政コスト (③+④)</b>	<b>△324億1,900万円</b>

※財務書類（百万円単位）から転記しているため、上表内の計算と一致しない場合があります。

どのような行政サービスに1年間でいくらのコストがかかっているのかを見るもので、令和2年度の**経常的な費用**は**335億3,400万円**かかり、一部**利用者負担等**の**20億7,900万円**を差し引いた**純経常行政コスト**は**314億5,500万円**となっています。

また、**臨時的な損失と利益**を加味した**純行政コスト**は**324億1,900万円**となりました。

割合としては社会福祉にかかるコストが最も多く、このなかでも障がい福祉サービスや高齢者福祉サービス等の扶助費に多くの経費をかけています。



# 令和2年度 城陽市一般会計等純資産変動計算書

前年度末純資産残高 ① 150億3,800万円

純行政コスト (△) ② △324億1,900万円

財源

・市税収入等 155億5,000万円  
・国や府からの補助金 153億4,400万円

財源合計 ③ 308億9,400万円

本年度差額 (②+③) ④ △15億2,500万円

本年度純資産変動額 ⑤ △22億4,400万円

本年度末純資産現在高 (①+⑤) 127億9,500万円

## 行政コスト計算書と一致

経常費用  
335億3,400万円

使用料・手数料など  
20億7,900万円

純経常行政コスト  
△314億5,500万円

臨時損益  
△9億6,300万円

純行政コスト  
△324億1,900万円

## 貸借対照表と一致

資産

712億9,500万円

負債

585億100万円

純資産

127億9,500万円

※財務書類（百万円単位）から転記しているため、上表内の計算と一致しない場合があります。

「**本年度差額**」欄がプラスなのかマイナスなのかを見るもので、令和2年度の**純行政コスト324億1,900万円**に対し、**財源が308億9,400万円**でしたので**本年度差額は15億2,500万円**のマイナスとなりました。

これは、当年度の通常の行政サービスの提供にかかったコスト（**純行政コスト**）が当年度の**財源**（税収、国府補助金等の自主財源）を上回ったことを表しています。

要因としては、たばこの市内売渡本数の減少により市たばこ税が減収したことや、新型コロナウイルス感染拡大の影響により法人市民税が減収となったこと等によるものです。

当年度の財源不足については、基金等を活用することで、持続的な財政運営に努めています。

# 令和2年度 城陽市一般会計等資金収支計算書

※1千万円未満を端数調整しているため、財務書類と一致しない場合があります。

家計に例えると・・・

業務活動	支出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費 48億8,200万円</li> <li>・物件費等 62億1,700万円</li> <li>・社会保障費等 196億5,400万円</li> <li>・その他 15億4,900万円</li> </ul>	食費、医療費等
	収入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市税等 155億5,000万円</li> <li>・国や府からの補助金 142億1,200万円</li> <li>・使用料及び手数料 3億200万円</li> <li>・その他 17億7,700万円</li> </ul>	給料、年金等
	<b>①業務活動の収支</b>		<b>△4億6,100万円</b>
投資活動	支出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路や公共施設などの整備費 25億9,600万円</li> <li>・基金への積立て 8億4,200万円</li> <li>・その他 2億5,500万円</li> </ul>	家や外構、庭等の工事、修繕等
	収入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国や府からの補助金 11億3,200万円</li> <li>・基金の取り崩し 9億5,800万円</li> <li>・その他 3億5,400万円</li> </ul>	親などからの補助や貯金取り崩し等
	<b>②投資活動の収支</b>		<b>△12億5,000万円</b>
財務活動	支出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方債の返済 40億6,800万円</li> </ul>	家や車のローン等の支払
	収入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方債の発行 58億3,800万円</li> </ul>	新たなローン等の借入・借換え
	<b>③財務活動の収支</b>		<b>17億7,000万円</b>
<b>④本年度の資金収支額 (①+②+③)</b>		<b>5,900万円</b>	
⑤前年度末資金残高		1億7,900万円	
⑥本年度末資金残高 (④+⑤)		2億3,800万円	
⑦本年度末歳計外現金残高		2億1,700万円	
<b>本年度末現金預金残高 (⑥+⑦)</b>		<b>4億5,500万円</b>	

1年間の活動内容別の現金の増減と残高を表しています。  
 令和2年度の行政運営にかかる資金収支は、減収補てん債の発行等による収入の増加などにより、**5,900万円の資金増**となりました。

# 令和2年度の財務書類を家庭に置き換えると (約1/4,500)

市の財務書類を、「資産総額1,500万円」の家庭に置き換えると以下のようになり、生活に必要な給料収入は「約330万円」、これに親などからの補助収入「約320万円」を受けて、合計約650万円で1年間をやりくりしている形になります。

## 貸借対照表

資産		負債	
土地・家屋	1,348万円	各種ローン等の残高	1,231万円
定期預金等	126万円	負債合計	1,231万円
現金	10万円	<b>純資産</b>	
その他の資産、貯蓄	14万円	純資産合計(資産-負債)	269万円
<b>資産合計</b>	<b>1,500万円</b>	負債・純資産合計	1,500万円

## 行政コスト計算書

食費等	103万円
光熱水費・修繕費等	157万円
ローン利息	33万円
医療費や子供への仕送り等	413万円
日常的な経費計 ①	706万円
給料以外の日常的な収入 (太陽光発電売電料等) ②	44万円
生活費計 ③ (①-②)	662万円
臨時的な損益 ④	20万円
正味の生活費計 (③+④)	682万円

## 純資産変動計算書

前年度末純資産 ①	316万円
正味の生活費	△682万円
<b>給料収入</b>	<b>327万円</b>
<b>親などからの補助等</b>	<b>323万円</b>
臨時的な増減 ②	△47万円
今年度末純資産合計 (①+②)	269万円

## 資金収支計算書

日常支出 ① (食費・光熱水費・医療費・ ローン利息等)	680万円
日常収入 ② (給料・アルバイト収入、親か らの仕送り、売電料等)	670万円
投資支出 ③ (住宅の改築、新たな定期預金 積立等)	78万円
投資収入 ④ (住宅の改築等への補助、定期 預金の取り崩し等)	51万円
財務支出 ⑤ (借入済みのローン返済等)	86万円
財務収入 ⑥ (新たなローンの借入)	123万円
1年間の収支 ⑦ (②+④+⑥) - (①+③+⑤)	1万円
前年度末現金残高 ⑧	4万円
今年度末現金残高 ⑨ (⑦+⑧)	5万円

※1万円未満を端数調整しているため、財務書類と一致しない場合があります。 9

# 主な用語の解説

## 貸借対照表

固定資産	事業用資産（庁舎、学校等）とインフラ資産（公園、道路等）に分かれ、将来の世代に引き継ぐ社会資本などへの投資、その他の資産の総称です。
流動資産	年度末に保有している現金や預金、税等の未収金貸付金、基金など将来的に現金化することが可能な資産の総称です。
固定負債	流動負債に計上した地方債の残額や退職手当引当金など将来の世代の負担となるものです。
流動負債	1年以内に償還予定の地方債やその他賞与引当金、預り金などです。
純資産	過去の世代や国、府が負担して得たもので、将来への負担がない資産です。

## 行政コスト計算書

人件費	職員給与や議員報酬、退職手当引当金（全職員が当年度に退職したと仮定した場合の見込み額）などです。
物件費等	備品や消耗品、施設等の維持補修費、減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）、委託料などです。
社会保障給付費等	市民や各種団体への補助金、児童手当、障がい者・児童・高齢者福祉サービスや生活保護費などです。
純経常行政コスト	経常的に行う行政サービスに係るコストのうち、税金や国府補助金で賄うコストです。

## 純資産変動計算書

純行政コスト	行政コスト計算書によって計算された、行政サービスに対するコストの財源不足分を表しています。
財源	市税や譲与税・交付金などの税金等や、国府補助金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。

## 資金収支計算書

業務活動収支	行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入、支出されるものです。
投資活動収支	学校、道路、公園などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出です。
財務活動収支	地方債などの借入や返済に対する支出です。

# 令和2年度 城陽市一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

科目	千円単位	百万円単位	科目	千円単位	百万円単位
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	70,098,927	70,099	固定負債	52,722,252	52,722
有形固定資産	64,074,388	64,074	地方債	37,571,014	37,571
事業用資産	42,318,030	42,318	長期未払金	13,016,497	13,016
土地	25,132,806	25,133	退職手当引当金	2,134,741	2,135
立木竹	0	0	損失補償等引当金	0	0
建物	41,826,546	41,827	その他	0	0
建物減価償却累計額	△ 24,805,237	△ 24,805	流動負債	5,778,594	5,779
工作物	1,836,519	1,837	1年内償還予定地方債	2,681,228	2,681
工作物減価償却累計額	△ 1,672,604	△ 1,673	未払金	2,613,390	2,613
船舶	0	0	未払費用	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	前受金	0	0
浮標等	0	0	前受収益	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	賞与等引当金	266,753	267
航空機	0	0	預り金	217,223	217
航空機減価償却累計額	0	0	その他	0	0
その他	0	0	<b>負債合計</b>	<b>58,500,846</b>	<b>58,501</b>
その他減価償却累計額	0	0	<b>【純資産の部】</b>		
建設仮勘定	0	0	固定資産等形成分	70,733,351	70,733
インフラ資産	21,568,434	21,568	余剰分(不足分)	△ 57,938,843	△ 57,939
土地	8,632,173	8,632			
建物	0	0			
建物減価償却累計額	0	0			
工作物	17,145,130	17,145			
工作物減価償却累計額	△ 4,208,869	△ 4,209			
その他	0	0			
その他減価償却累計額	0	0			
建設仮勘定	0	0			
物品	1,338,481	1,338			
物品減価償却累計額	△ 1,150,557	△ 1,151			
無形固定資産	32,055	32			
ソフトウェア	32,055	32			
その他	0	0			
投資その他の資産	5,992,483	5,992			
投資及び出資金	248,023	248			
有価証券	80,058	80			
出資金	167,965	168			
その他	0	0			
投資損失引当金	0	0			
長期延滞債権	225,388	225			
長期貸付金	33,082	33			
基金	5,485,991	5,486			
減債基金	0	0			
その他	5,485,991	5,486			
その他	0	0			
徴収不能引当金	0	0			
流動資産	1,196,427	1,196			
現金預金	455,477	455			
未収金	106,526	107			
短期貸付金	2,650	3			
基金	631,774	632			
財政調整基金	631,768	632			
減債基金	6	0			
棚卸資産	0	0			
その他	0	0			
徴収不能引当金	0	0			
<b>資産合計</b>	<b>71,295,354</b>	<b>71,295</b>	<b>純資産合計</b>	<b>12,794,508</b>	<b>12,795</b>
			<b>負債及び純資産合計</b>	<b>71,295,354</b>	<b>71,295</b>

# 令和2年度 城陽市一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

科目	千円単位	百万円単位
経常費用	33,534,023	33,534
業務費用	13,880,364	13,880
人件費	4,881,744	4,882
職員給与費	3,821,661	3,822
賞与等引当金繰入額	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0
その他	1,060,084	1,060
物件費等	7,442,747	7,443
物件費	6,206,598	6,207
維持補修費用	1,629	2
減価償却費	1,231,915	1,232
その他	2,605	3
その他業務費用	1,555,872	1,556
支払利息	174,258	174
徴収不能引当金繰入額	0	0
その他	1,381,614	1,382
移転費用	19,653,659	19,654
補助金等	11,784,433	11,784
社会保障給付	5,316,699	5,317
他会計への繰出金	2,346,939	2,347
その他	205,588	206
経常収益	2,078,710	2,079
使用料及び手数料	301,599	302
その他	1,777,110	1,777
純経常行政コスト	△ 31,455,314	△ 31,455
臨時損失	980,472	980
災害復旧事業費	0	0
資産除売却損	980,472	980
投資損失引当金繰入額	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0
その他	0	0
臨時利益	16,585	17
資産売却益	16,585	17
その他	0	0
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 32,419,201</b>	<b>△ 32,419</b>

## 令和2年度 城陽市一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

科目	千円単位	百万円単位	固定資産等形成分		余剰分(不足分)	
			千円単位	百万円単位	千円単位	百万円単位
前年度末純資産残高	15,038,035	15,038	69,745,729	69,746	△ 54,707,694	△ 54,708
純行政コスト(△)	△ 32,419,201	△ 32,419	/	/	△ 32,419,201	△ 32,419
財源	30,893,842	30,894	/	/	30,893,842	30,894
税収等	15,550,078	15,550	/	/	15,550,078	15,550
国県等補助金	15,343,764	15,344	/	/	15,343,764	15,344
<b>本年度差額</b>	<b>△ 1,525,359</b>	<b>△ 1,525</b>	/	/	<b>△ 1,525,359</b>	<b>△ 1,525</b>
固定資産等の変動(内部変動)	/	/	△ 839,431	△ 839	839,431	839
有形固定資産等の増加	/	/	419,051	419	△ 419,051	△ 419
有形固定資産等の減少	/	/	△ 2,438,981	△ 2,439	2,438,981	2,439
貸付金・基金等の増加	/	/	1,594,187	1,594	△ 1,594,187	△ 1,594
貸付金・基金等の減少	/	/	△ 413,688	△ 414	413,688	414
資産評価差額	0	0	0	0	/	/
無償所管換等	1,827,053	1,827	1,827,053	1,827	/	/
その他	△ 2,545,221	△ 2,545	0	0	△ 2,545,221	△ 2,545
本年度純資産変動額	△ 2,243,527	△ 2,244	987,622	988	△ 3,231,149	△ 3,231
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>12,794,508</b>	<b>12,795</b>	<b>70,733,351</b>	<b>70,733</b>	<b>△ 57,938,843</b>	<b>△ 57,939</b>



# 令和2年度 城陽市一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

科目	千円単位	百万円単位
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	32,302,109	32,302
業務費用支出	12,648,449	12,648
人件費支出	4,881,744	4,882
物件費等支出	6,217,057	6,217
支払利息支出	174,258	174
その他の支出	1,375,390	1,375
移転費用支出	19,653,659	19,654
補助金等支出	11,784,433	11,784
社会保障給付支出	5,316,699	5,317
他会計への繰出支出	2,346,939	2,347
その他の支出	205,588	206
業務収入	31,840,754	31,841
税込等収入	15,550,078	15,550
国県等補助金収入	14,211,966	14,212
使用料及び手数料収入	301,599	302
その他の収入	1,777,110	1,777
臨時支出	0	0
災害復旧事業費支出	0	0
その他の支出	0	0
臨時収入	0	0
業務活動収支	△ 461,355	△ 461
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	3,693,122	3,693
公共施設等整備費支出	2,596,413	2,596
基金積立金支出	841,554	842
投資及び出資金支出	0	0
貸付金支出	255,156	255
その他の支出	0	0
投資活動収入	2,443,440	2,443
国県等補助金収入	1,131,798	1,132
基金取崩収入	957,547	958
貸付金元金回収収入	4,141	4
資産売却収入	349,954	350
その他の収入	0	0
投資活動収支	△ 1,249,682	△ 1,250
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	4,068,184	4,068
地方債償還支出	4,068,184	4,068
その他の支出	0	0
財務活動収入	5,838,012	5,838
地方債発行収入	5,838,012	5,838
その他の収入	0	0
財務活動収支	1,769,828	1,770
本年度資金収支額	58,791	59
前年度末資金残高	179,464	179
<b>本年度末資金残高</b>	<b>238,254</b>	<b>238</b>
前年度末歳計外現金残高	211,299	211
本年度歳計外現金増減額	5,924	6
本年度末歳計外現金残高	217,223	217
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>455,477</b>	<b>455</b>

# 令和2年度 城陽市（全体・連結）貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	全体	連結	科目	全体	連結
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	109,473	112,906	固定負債	85,602	87,164
有形固定資産	101,457	104,463	地方債	60,118	61,364
事業用資産	44,230	47,212	長期未払金	13,022	13,136
土地	26,146	26,394	退職手当引当金	2,246	2,411
立木竹	0	0	損失補償等引当金	102	102
建物	42,870	47,632	その他	10,114	10,150
建物減価償却累計額	△ 25,325	△ 28,729	流動負債	10,607	11,170
工作物	1,837	4,104	1年内償還予定地方債	4,677	4,996
工作物減価償却累計額	△ 1,673	△ 2,562	未払金	2,862	2,976
船舶	0	0	未払費用	107	133
船舶減価償却累計額	0	0	前受金	0	1
浮標等	0	0	前受収益	0	48
浮標等減価償却累計額	0	0	賞与等引当金	289	307
航空機	0	0	預り金	217	231
航空機減価償却累計額	0	0	その他	2,454	2,478
その他	0	0	<b>負債合計</b>	<b>96,209</b>	<b>98,334</b>
その他減価償却累計額	0	0	<b>【純資産の部】</b>		
建設仮勘定	375	375	固定資産等形成分	112,966	116,513
インフラ資産	56,864	56,864	余剰分（不足分）	△ 94,515	△ 95,191
土地	8,632	8,632	他団体出資等分	0	△ 2
建物	0	0			
建物減価償却累計額	0	0			
工作物	73,854	73,854			
工作物減価償却累計額	△ 25,635	△ 25,635			
その他	0	0			
その他減価償却累計額	0	0			
建設仮勘定	13	13			
物品	1,729	1,923			
物品減価償却累計額	△ 1,367	△ 1,535			
無形固定資産	399	400			
ソフトウェア	32	33			
その他	367	367			
投資その他の資産	7,618	8,043			
投資及び出資金	253	423			
有価証券	80	180			
出資金	173	236			
その他	0	7			
投資損失引当金	0	0			
長期延滞債権	478	503			
長期貸付金	193	193			
基金	6,693	6,924			
減債基金	0	0			
その他	6,693	6,924			
その他	0	0			
徴収不能引当金	0	0			
流動資産	5,186	6,747			
現金預金	1,262	2,487			
未収金	530	544			
短期貸付金	1,863	1,863			
基金	1,450	1,555			
財政調整基金	1,450	1,555			
減債基金	0	0			
棚卸資産	0	204			
その他	83	95			
徴収不能引当金	△ 2	△ 2			
繰延資産	0	0			
<b>資産合計</b>	<b>114,660</b>	<b>119,653</b>	<b>純資産合計</b>	<b>18,451</b>	<b>21,320</b>
			<b>負債及び純資産合計</b>	<b>114,660</b>	<b>119,653</b>

# 令和2年度 城陽市（全体・連結）行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

（単位：百万円）

科目	全体	連結
経常費用	54,203	67,852
業務費用	17,256	19,705
人件費	5,178	5,599
職員給与費	4,059	4,456
賞与等引当金繰入額	0	13
退職手当引当金繰入額	10	21
その他	1,108	1,109
物件費等	9,600	11,219
物件費	7,046	8,254
維持補修費用	16	131
減価償却費	2,536	2,785
その他	3	50
その他業務費用	2,478	2,887
支払利息	540	546
徴収不能引当金繰入額	0	0
その他	1,937	2,341
移転費用	36,947	48,148
補助金等	26,742	37,940
社会保障給付	5,322	5,324
他会計への繰出金	4,677	4,677
その他	206	206
経常収益	6,964	8,469
使用料及び手数料	302	398
その他	6,662	8,071
純経常行政コスト	△ 47,239	△ 59,383
臨時損失	980	999
災害復旧事業費	0	0
資産除売却損	980	980
投資損失引当金繰入額	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0
その他	0	18
臨時利益	17	17
資産売却益	17	17
その他	0	0
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 48,203</b>	<b>△ 60,365</b>

## 令和2年度 城陽市（全体・連結）純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

（単位：百万円）

科目	合 計		内 訳					
	全体	連結	固定資産等形成分		余剰分(不足分)		他団体出資等分	
			全体	連結	全体	連結	全体	連結
前年度末純資産残高	20,002	22,481	112,249	116,024	△ 92,248	△ 93,542	0	0
純行政コスト（△）	△ 48,203	△ 60,365	/	/	△ 48,203	△ 60,365	0	0
財源	46,933	59,478	/	/	46,933	59,478	0	0
税金等	23,452	30,173	/	/	23,452	30,173	0	0
国県等補助金	23,481	29,305	/	/	23,481	29,305	0	0
<b>本年度差額</b>	<b>△ 1,270</b>	<b>△ 887</b>	/	/	<b>△ 1,270</b>	<b>△ 887</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
固定資産等の変動（内部変動）	/	/	/	/	/	/	/	/
有形固定資産等の増加	/	/	/	/	/	/	/	/
有形固定資産等の減少	/	/	/	/	/	/	/	/
貸付金・基金等の増加	/	/	/	/	/	/	/	/
貸付金・基金等の減少	/	/	/	/	/	/	/	/
資産評価差額	0	0	/	/	/	/	/	/
無償所管換等	1,564	1,571	/	/	/	/	/	/
他団体出資等分の増加	0	0	/	/	/	/	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	/	/	/	/	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	△ 2	/	/	/	/	0	△ 2
その他	△ 1,845	△ 1,844	/	/	/	/	/	/
本年度純資産変動額	△ 1,551	△ 1,162	717	489	△ 2,268	△ 1,649	0	△ 2
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>18,451</b>	<b>21,320</b>	<b>112,966</b>	<b>116,513</b>	<b>△ 94,515</b>	<b>△ 95,191</b>	<b>0</b>	<b>△ 2</b>

## 令和2年度 城陽市（全体・連結）資金収支計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

（単位：百万円）

科目	全体	連結
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	48,672	60,953
業務費用支出	14,055	15,292
人件費支出	5,156	5,571
物件費等支出	6,808	7,337
支払利息支出	540	546
その他の支出	1,551	1,838
移転費用支出	34,617	45,661
補助金等支出	26,742	37,784
社会保障給付支出	5,322	5,324
他会計への繰出支出	2,347	2,347
その他の支出	206	206
業務収入	49,105	62,056
税込等収入	21,122	27,663
国県等補助金収入	22,349	28,219
使用料及び手数料収入	2,782	2,879
その他の収入	2,852	3,295
臨時支出	0	0
災害復旧事業費支出	0	0
その他の支出	0	0
臨時収入	0	1
業務活動収支	433	1,103
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	5,268	5,345
公共施設等整備費支出	3,174	3,187
基金積立金支出	1,154	1,179
投資及び出資金支出	0	0
貸付金支出	255	294
その他の支出	684	684
投資活動収入	3,630	3,693
国県等補助金収入	1,132	1,132
基金取崩収入	1,832	1,856
貸付金元金回収収入	△ 72	△ 33
資産売却収入	350	350
その他の収入	387	387
投資活動収支	△ 1,638	△ 1,652
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	6,495	6,921
地方債償還支出	6,495	6,920
その他の支出	0	1
財務活動収入	7,344	7,619
地方債発行収入	7,154	7,429
その他の収入	190	190
財務活動収支	849	698
本年度資金収支額	△ 356	150
前年度末資金残高	1,401	14
比例連結割合変更に伴う差額	0	2
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,045</b>	<b>165</b>
前年度末歳計外現金残高	211	2,317
本年度歳計外現金増減額	6	6
本年度末歳計外現金残高	217	2,322
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,262</b>	<b>2,487</b>